

# 日韓両国の少子(低出産)高齢(化)・人口減少の現状と社会科教育の課題

～初等(小)学校・中学校社会科教科書をてがかりに～

馬居政幸(静岡大学) 李 明熙(韓国公州大学校)

**要約:**我々は、子どもが生活し(現在)、担う(未来)社会をつなぐことを社会科の理念ととらえ、低出産・高齢化・人口減少を対象に調査研究を進めてきた。日本は2005年に人口減少社会に移行したが韓国は2030年と推計される。だが高齢化率上昇速度は日本を超える。そのため人口推計は現在の問題の投影との観点から、日本の人口減少の問題の開示により両国社会科の課題把握を試みた。まず、60～70年代に都市に移動した青年層の高齢化と80年代以降に移動した青年層の未婚率の上昇が、都市部を血縁と地縁を失った单身男女の社会に変え、その結果、地方の町や村は消滅の危機にあることを明示。さらに、人口減少が確認された00年代に「卸売・小売」、「医療・福祉」、「宿泊・飲食」などの3次産業が上位を占める社会に変化したことで、社会保障と教育システムの再編が課題になることを指摘。そして、韓国と日本の初等(小)学校社会科教科書の比較から、人口減少社会の要請を理解させるには韓国教科書が優れ、生活の場で現実を独自の問題意識で学ぶのが日本の教科書の特性だが、共に子どもたちが担う社会の学習教材にはなりえていないことを実証。社会科教育研究の新たな課題として、①社会システムの変化を織り込む教育課程の創造、②生きる場の多様性と多元性と可変性を取り込む授業実践の模索、血縁と地縁から自由な支え合う人(あいだ)を再構築する評価方法の冒険を提起した。

**主要語:**社会科、低出産、高齢化、人口減少、日本、韓国、教科書、教育課程

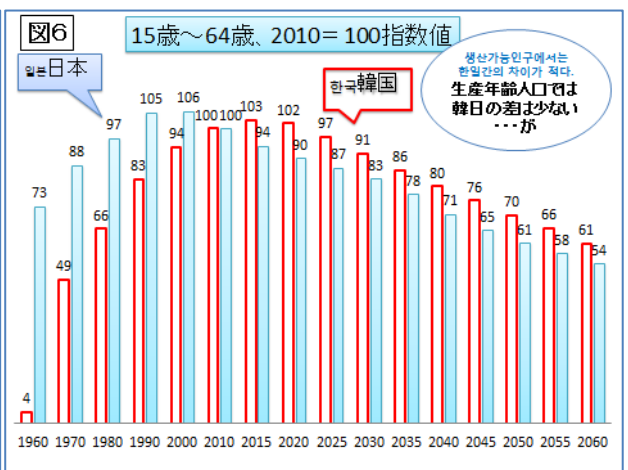
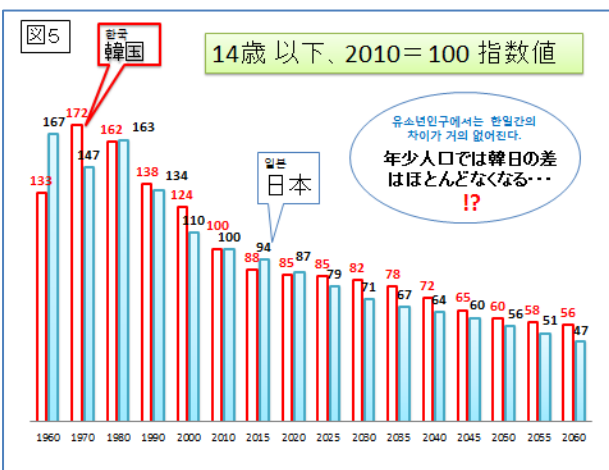
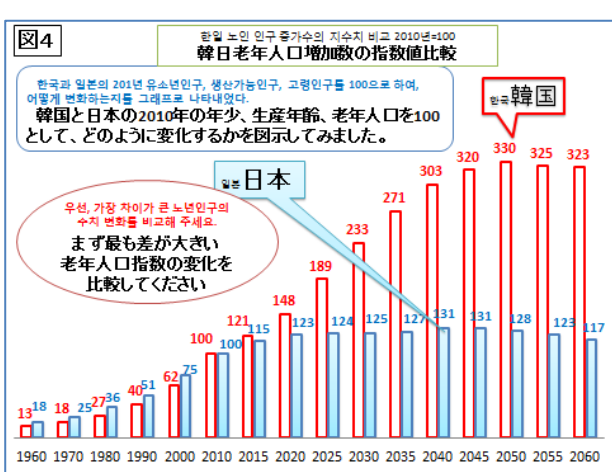
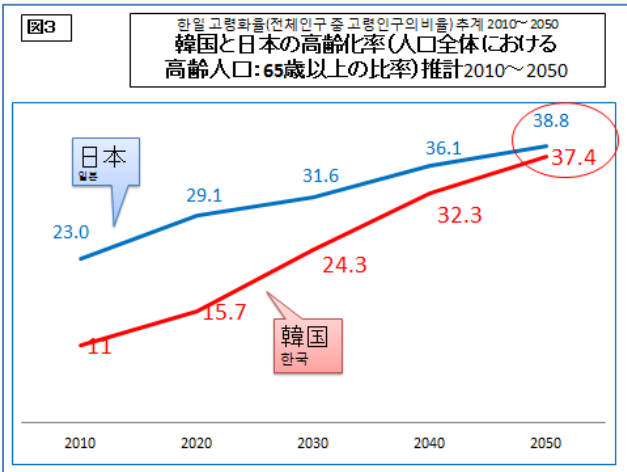
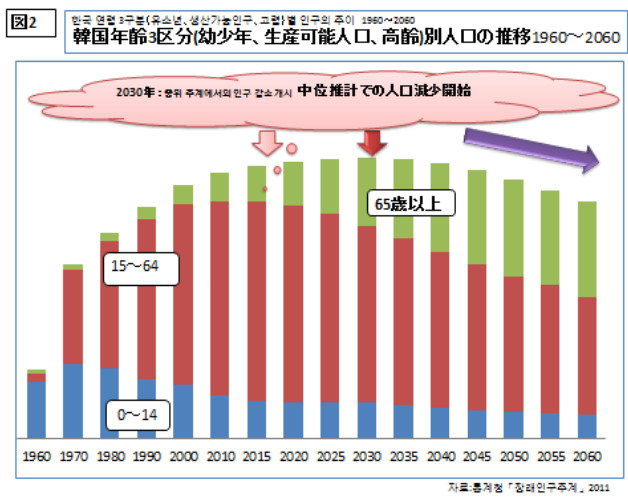
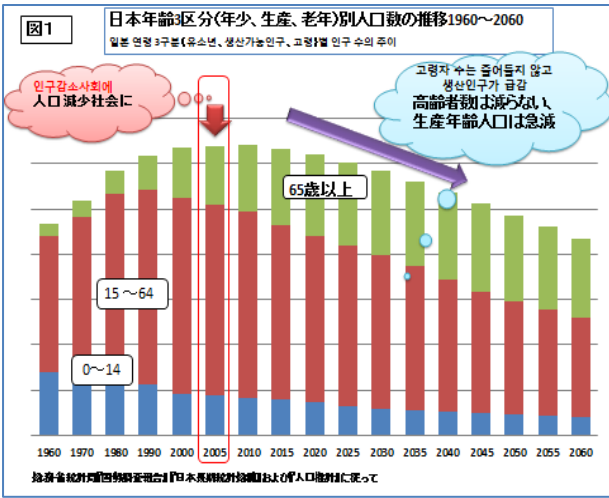
## I. 問題意識

我々は、日本の社会科創設時の二人のリーダーの言葉を韓日社会科比較研究の原点と位置付けてきた。その一つは、馬場四郎の“社会科が教えてる社会”と“家庭や地域が強いる社会”の乖離(ズレ)を意味する“二重適応”との危機意識である。学校の内と外のズレを外の遅れとみなす馬場に対して、内と外をリンクする回路自体が絶たれる危惧を我々は社会科教育課程に抱く。もう一つは、上田薫の「二つの相対性」に込めた反省的・構成的思考である。社会事象に関する知識の意味と価値は、それを獲得し使用する人によって異なり、時間の経過と社会の変化によっても異なる。この教科書で共通知識を教える教師には最も困難な前提から逃げることなく、日々新たな実践に挑む韓日両国の社会科教師に、我々は学習方法の課題を学んできた。そして、社会科の社会とは、子どもが生活し(現在)、担う(未来)社会であり、この二つをつなぐ課題を追求することこそ、馬場と上田に共通する社会科創設の理念と考える。

このような観点から、両国社会に共通する課題を低出産(少子)・高齢化・人口減少と捉え、社会科のあるべき方向を求めて調査研究を進め、その成果を両国研究学会で発表してきた<sup>1)</sup>。特に、本年(2013)は崔松姫と山田万里奈の協力を得て<sup>2)</sup>、初等(小)学校社会科教科書の比較調査を実施し、韓国社会科教育研究学会学術大会と日本社会科教育学会全国大会で報告した。ここでは両発表の論議をふまえ、人口減少社会となった日本社会の問題から韓国社会の課題の提示を試みたい。

図1に見るように、日本は2005年に人口減少社会に移行した。韓国は日本より25年遅く、人口のピークは2030年(中位推計)と推計され、減少の角度は日本より穏やかである(図2)。人口減少社会に応じた社会システム転換のための時間に余裕があるように見える。しかし、高齢化率の上昇速度をみると解決すべき課題は日本より重く大きいと判断せざるをえない。

図3に示すように、2010年の日本の高齢化率は23%だが韓国は11%と半分以下である。ところが2050年の推計値では、日本の38.8%に対し韓国は37.4%とほぼ同率になる。韓国の高齢化率の上昇速度は極めて速い。なぜこのようなことが生じるのか。



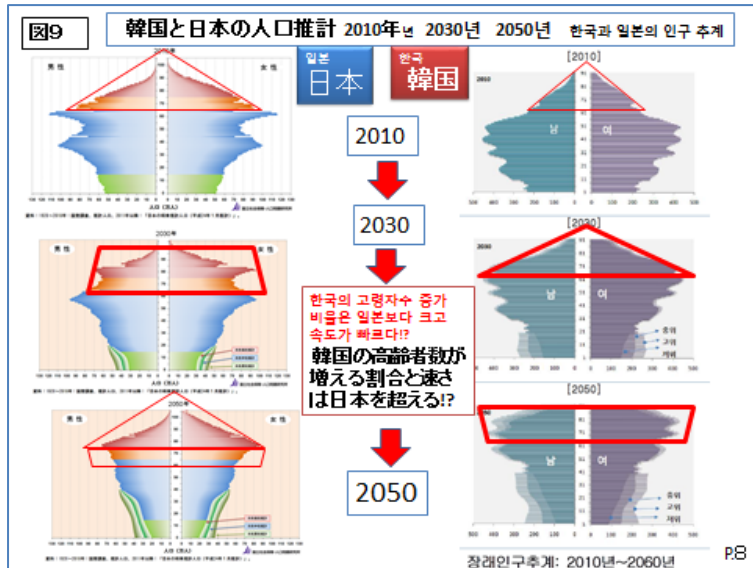
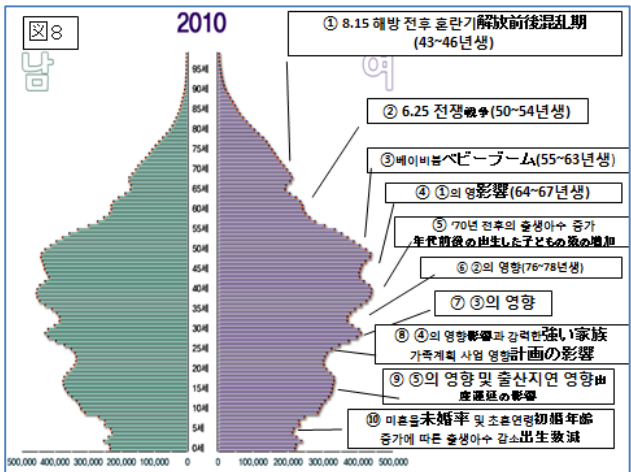
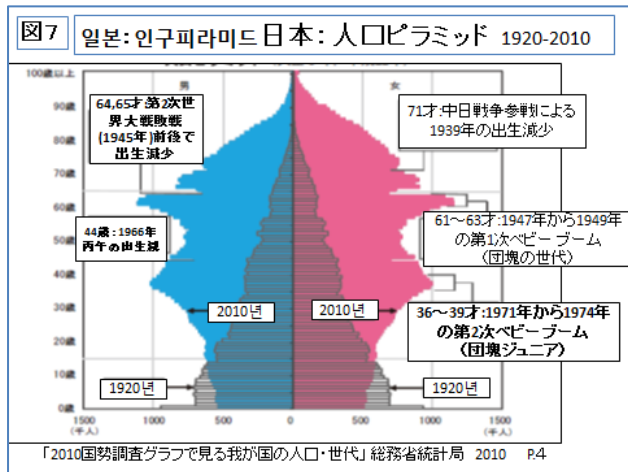
2010年を100とする指数値で比較すると、年少人口(図5)と生産年齢人口(図6)の指数値では韓国がやや高いが、大きな差はない。ところが、老年人口(図4)の指数値の差は極めて大きい。日本のピークは2040年の131で、2050年には123と減少段階に入る。他方、韓国は2010年を100とすると、人口減少社会に入ると推計される2030年は233である。さらにその20

年後の 2050 年の指数値は 330 と極めて高い。これは、高齢者数が現在の 3.5 倍になると推計されていることを意味する。

	2010年	2025年	2040年
全国	100	124	131
埼玉	100	135	150
千葉	100	134	146
東京	100	124	154
神奈川	100	134	160

人口減少社会に向かうにあたり、いま日本で最も危惧されているのは東京大都市圏の高齢者数の増加数である(表1)。だがその指数値が最も高い神奈川県でも、2040年で160である。今後、日本の巨大都市が問題解決に挑まなければならない高齢者の増加率をはるかに超える高齢者の増加率への

の対処が、韓国では国全体の課題になることを示唆している 3)。



国	倍加年数
日本	28年
韓国	18年
香港	31年
シンガポール	16年
タイ	22年
マレーシア	25年
インドネシア	22年
フィリピン	23年
中国	25年

それにしても、なぜ韓国の高齢者は急激に増加するのか。図7と図8を比較してほしい。日本では、第二次大戦後のベビーブーマーが、日本を超高齢社会に変化させる主体として、60代前半に人口の山を築いている。韓国も韓国戦争後のベビーブーマーから人口の山が始まるが、日本より大きく長期にわたり、2010年の時点で人口の山は30代から50代にかけて広がっている。この世代がすべて高齢期に入る2050年の人口ピラミッドの推計図(図9)を見ると、65歳以上が台形状の重しのように広がっている。上述したように、韓国は日本より中位推計で2030年に人口減少社会に転換する。2005年に人口減少社会に入った日本の現実を対岸の火事とみるか、他山の石とみるか。

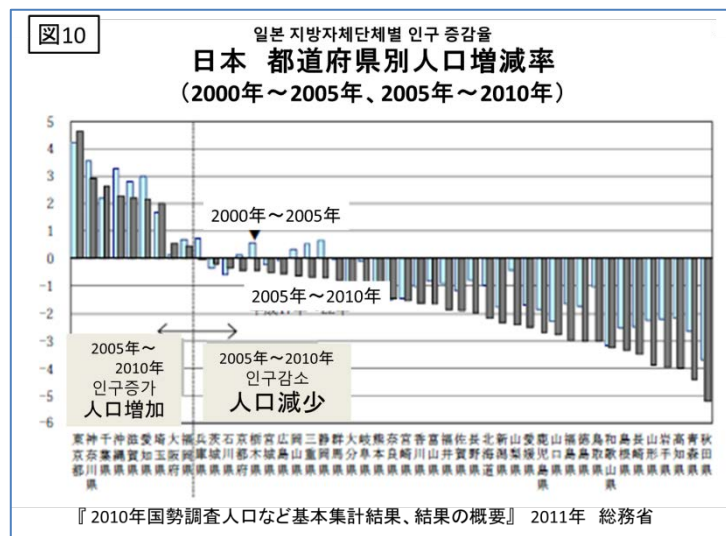
日本では超高齢化への対応として、2000年に介護保険がスタートした。問題はあつたものの増加する高齢者の介護を血縁(家族)や地縁(近隣)を超えて、社会全体で支える(介護の社会化)の重要性が国民に共有され、介護士の育成と評価が政治と教育の課題にされるようになった。低出産(少子化)についても、1991年1.57ショック以来の積み重ねにより、保育園増設を経済復活の条件とみなすまでに世論を変えた。だが日本の人口減少は始まつたばかり。今後現行制度では解決困難な問題が続出する。

日本の現在の苦しみは、韓国の近未来の問題を示す。しかも、解決への準備期間は日本より短い。さらに表2のアジア各国の倍加年数(高齢化率が7%から11%に増加する年数)が示唆するように、日本をモデルに工業化を進めるアジア各国共通の課題になる。中国も例外ではない<sup>4)</sup>。いや政治の意志で強行した人口抑制策と急激な経済発展の先に、日本や韓国とは比較にならない超高齢化の現実がまつている。人口減少が始まつた2005年に日本はどんな準備をしていたか。この時期に政権交代が日本で生じた。その原因になつた与野党対立のテーマは年金への信頼性であつた。韓国の準備状況はどうか。その答えを得るために、我々は人口減少が進行する日本社会の課題を韓国との比較を視野におきながら、①人口減少の偏頗性と格差の構造化、②産業構造の変動とキャリアシステムの改編、③個人化の進行と社会保障システムの再構築、④富の分配から負担の分担に、との4観点から調査研究を進めるとともに、⑤両国初等学校社会科教科書の比較調査を行つてきた。

## II. 人口減少下の日本社会にみる問題と課題

### 1. 人口減少の偏頗性

低出産・高齢化の進行により、人口減少段階に入つた日本社会において最初に考慮すべき問題点は人口減少の二つの偏頗性である。



その一つは自治体(地域)間におけるズレ。日本全体の人口統計では、2005年が減少開始年だが、それは日本の全ての地で一斉に人口が減り始めたという意味ではない。図10が示すように、2010年国勢調査の時点でも、東京、名古屋、大阪という巨大都市圏を構成する自治体は人口増、現在もこの傾向は続いている。他方、最も減少率の高い秋田県や青森県は1990年代に人口減少が始まつていた。

もう一つの偏頗性は世代間のズレ。人口減少は、すべての年代に等しく生じるのではない。まず14歳以下の年少人口が減り、その結果15～64歳の生産年齢人口が減少する。だが、65歳以上の高齢者は増加し続け、減少期までの時間の差は小さくない。人口減少先進県秋田が高齢化率の最も高い県となる理由である。

人口減少の直接要因は死亡数が出生数を上回ることだが、それは国全体の人口が減少に転じ

るときの理由。都道府県単位での人口減少の進行度は10年以上の差がある。社会移動（進学、就職、転勤、結婚など）に伴う減少が自然増（出生数）より多ければ人口は減少するからである。この傾向は工業化の進行がもたらす過疎と過密の問題として論じられてきた。しかし、人口減少段階に入った社会では、過疎と過密の地双方に解決困難な問題が生じる。

表3は、日本が人口減少社会に変化する過程を辿るために、i 1960～70年代：高度経済成長期、ii 80年代：経済大国化期、iii 90年代：デフレスパイラル期、iv 00年代：経済復活模索期、という4期にわけて、都市に移動する青年層の特性とその結果生じた日本社会の変化と課題を整理したものである。この表から人口減少社会への転換をもたらす二つの要因を読み取ってほしい。その一つは、60年代に本格化する高度成長期に都市へ移動した青年層が高齢期を迎える時期と人口減少開始時が重なることである。工業化に伴う都市部への青年層の大規模な移動（過密）は、時の経過とともに、故郷（過疎）に残る老親の扶養と介護の問題が生じる。その後、青年層自らの老いにより、都市部は大量の高齢者の老への対処が問題になる。他方、日本の過疎の町や村は、縮小・合併に止まらず消滅の危機にさらされる。

表3

- i)工業化（高度成長前期 60～70年代）：戦後1回目の青年層(団塊)の都市部への社会移動
  - 都市小家族（核家族）の激増→都市郊外ニュータウン→職住分離
  - 日本版近代家族成立（サラリーマンの夫、専業主婦の妻、子ども二人学校中心）
  - ⇒団塊の世代（ベビーブーマー）によるニューファミリーを家族モデルにした制度設計
- ii)情報化（高度成長後期 80年代）→戦後2回目の青年層(少産)の都市部への社会移動
  - 産業のサービス化+男女雇用均等法→未婚青年層+夫婦のみ中年層の漸増
- iii)グローバル化（脱高度成長模索期 90年代）→脱日本型経営→デフレスパイラルに
  - 晩婚化による少子化の顕在化（1.57ショック）
  - ⇒高齢化率13%を超え高齢社会に転換
- iv)ICT化(大競争時代勃発期 00年代)→戦後3回目の青年層(団塊ジュニア)の都市部への社会移動
  - 単身青年男女+夫婦のみ・単身高齢者の増加
  - 血縁・地縁から疎遠な単身者（単独世帯）が世帯別割合の最大グループに・・・！
  - ⇒2005年国勢調査により人口減少社会への転換を確認

その二つは未婚率の上昇。高度成長期に移動した都市の青年男女は日本版近代家族（恋愛結婚、夫はサラリーマン、妻は専業主婦、子ども二人を学校中心に育てる）の形成を人生の目的にした。だが80年代以降に都市へ移動した男女から晩婚化による未婚率の上昇が進行し、00年代には男性の3人に1人、女性の4人1人が未婚から非婚への人生を歩みつつある。

この二つの要因が重なることにより、都市部はパートナーを看取った単身高齢者と流入する未婚の単身男女の激増により、血縁（家族・親族の支え）と地縁（近隣の支え）から離れた単身の男女が生活する社会に変化する。その結果、子どもが都市に移動した親は家族（血縁）の後継者（孫）を失う。その後待っているのが上述した日本の地方の町や村の消滅である。

この問題の深刻さは、国を単位とする解決策が、人口減少の二つの偏頗性に対応した地域間（大都市 vs 地方中心都市・県都 vs 小規模自治体）と世代間（老年 vs 生産年齢 vs 年少）に利害の対立（格差）をもたらすことである。将来人口推計を活用して具体的に示そう。

## 2.格差の構造化

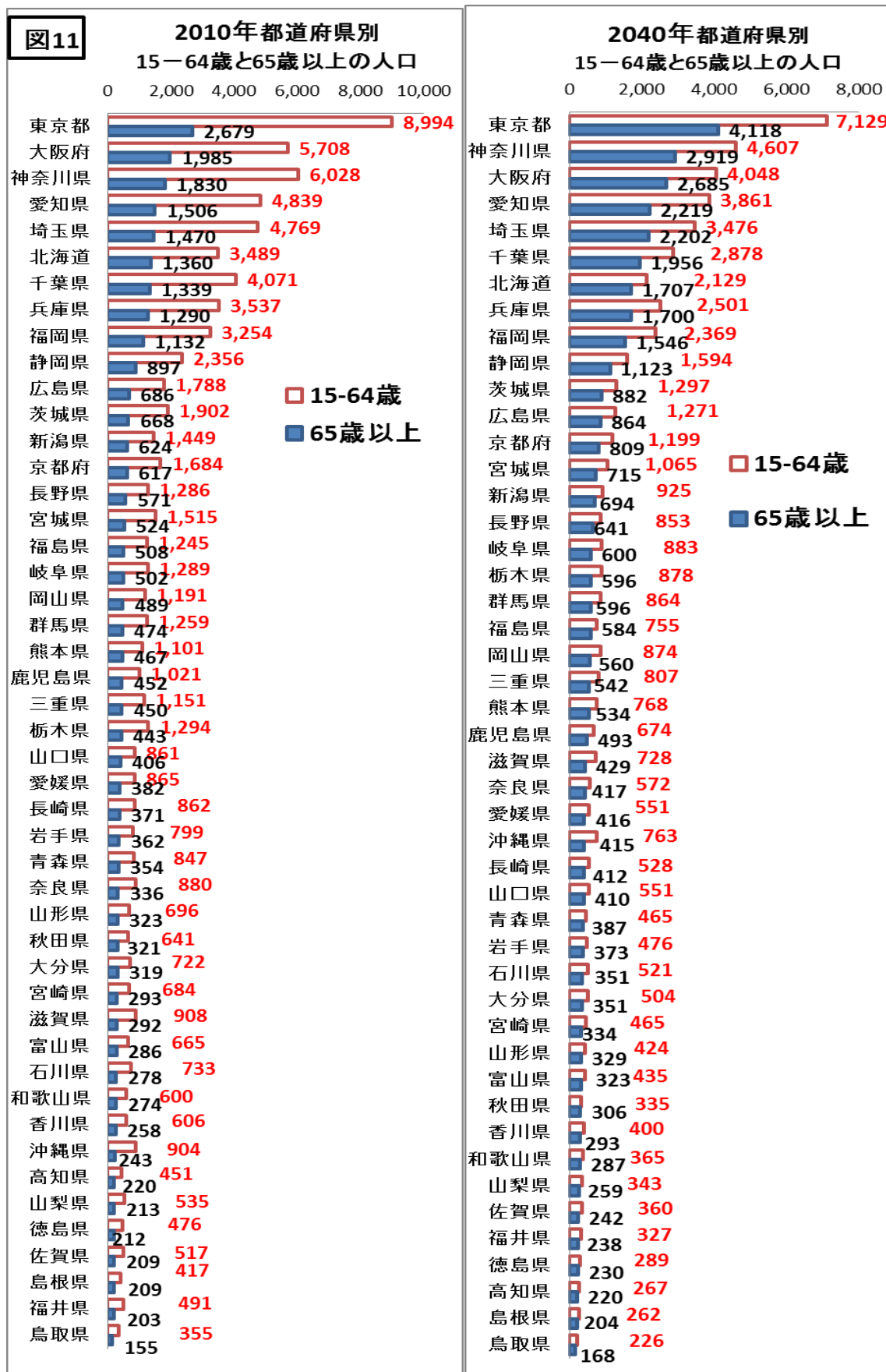
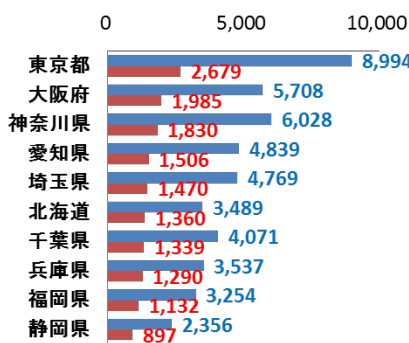


図12

2010年と2040年における 15-64歳と65歳以上の人口対比

単位:千人

2010年 65歳以上人口 上位10傑

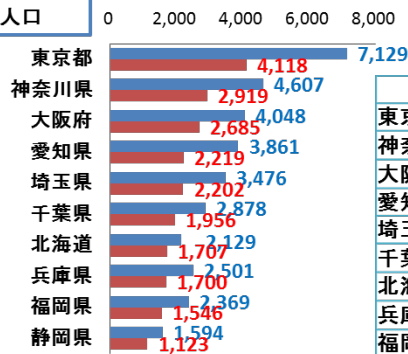


A: 15-64歳と65歳以上の人口差

B: 15-64歳÷65歳以上の人口

	A	B
東京	6315	3.36
大阪	3723	2.88
神奈川	4198	3.29
愛知	3333	3.21
埼玉	3299	3.24
北海道	2128	2.56
千葉	2732	3.04
兵庫	2247	2.74
福岡	2121	2.87
静岡	1459	2.63

2040年65歳以上人口上位10傑

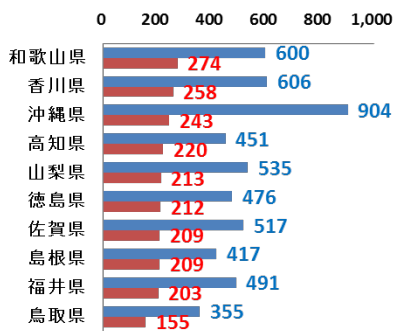


	A	B
東京都	3,011	1.73
神奈川県	1,688	1.58
大阪府	1,364	1.51
愛知県	1,641	1.74
埼玉県	1,274	1.58
千葉県	921	1.47
北海道	422	1.25
兵庫県	801	1.47
福岡県	824	1.53
静岡県	471	1.42

■ 15-64歳 ■ 65歳以上

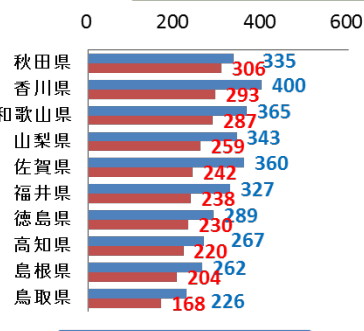
■ 15-64歳 ■ 65歳以上

2010年 65歳以上人口 下位10傑



	A	B
和歌山県	325	2.19
香川県	348	2.35
沖縄県	661	3.73
高知県	231	2.05
山梨県	322	2.51
徳島県	264	2.24
佐賀県	308	2.48
島根県	208	2.00
福井県	287	2.41
鳥取県	200	2.29

2040年 65歳以上人口 下位10傑



	A	B
秋田県	29	1.09
香川県	107	1.36
和歌山県	78	1.27
山梨県	84	1.32
佐賀県	118	1.49
福井県	90	1.38
徳島県	59	1.26
高知県	48	1.22
島根県	59	1.29
鳥取県	58	1.34

■ 15-64歳 ■ 65歳以上

■ 15-64歳 ■ 65歳以上

図 11 は、高齢者を支える構造が 2010 年から 2040 年にかけてどのように変化するかを推定する基礎資料として、支える側（生産年齢人口：15-64 歳）と支えられる側（老年人口：65 歳以上）の実数（2010）と推計値（2040）を都道府県別に図示し、老年人口の多い順に並べ替えたものである。さらに、上位 10 位以内と下位 10 位以内の都道府県を取り出し、「A：15-64 歳と 65 歳以上の人口差」と「B：15-64 歳÷65 歳以上」を求めて一覧表にしたのが図 12 である。

トップの東京都の変化をみると、2010 年の 15-64 歳は 899 万 4 千人、65 歳以上は 267 万 9 千人、15-64 歳と 65 歳以上の差は 631 万 5 千人、比は 3.36 人。3 人強で 1 人の高齢者を支えることを示す数値である。2040 年の推計値ではどうか。15-64 歳は 712 万 9 千人に減少するが 65 歳以上は 411 万 8 千人と大幅に増加する。その結果、15-64 歳と 65 歳以上の差は 301 万 1 千人と半減し、両者の比は 1.73 に下がる。東京都に接する神奈川県と埼玉県は 1.58、千葉県は 1.47 とさらに低くなる。愛知県は 1.74 で東京都と同じだが、大阪府と福岡県は 1.51 と 1.53 で低い。ほぼ 3 人で 2 人を支えなければならないことを意味する数値であり、将来人口推計が示す日本の巨大都市圏の 30 年後の姿である。

下位県ではどうか。最下位鳥取県をみると、2010 年の 15-64 歳は 35 万 5 千人、65 歳以上は 15 万 5 千人、両者の差は 20 万人、比は 2.29 である。2040 年では 15-64 歳が 22 万 6 人、65 歳以上は 16 万 8 千人で、両者の差は 5 万 8 千人、比は 1.34 である。最も早く人口減少が始まった秋田県が下位 10 位にあるが、15-64 歳 33 万 5 千人、65 歳以上 30 万 6 千人で、その比は 1.09、1 人が 1 人を支える社会になることを示す数値である。

2010年では、大都市圏を構成する自治体は3人で1人を、地方の小規模人口減少県は2人で1人を支えていた。それが2040年の大都市圏は3人で2人、小規模県は1対1で支えなければならない社会が来ることを人口推計は示している。ただし、上位10位と下位10位の人口は、文字通り桁が異なるほど大きな差であることも確認しておく。

それにしても、この数値は本当に日本の未来の現実を示すのか。我々の答えは否である。

まず2010年の下位に並ぶ県は、沖縄県を除けば、いずれも高齢化率が非常に高い人口減少先進県である。それは大都市に子弟を送り続けた県であることを示す。都市部の税が地方交付税として給付される県でもある。人口構成上は2人が1人を支える数値だが、実際は都市に出た子どもたちが故郷の老親を扶養することを想定した税と財政の仕組みとそれを正当化する政治と文化が支える。大都市圏と小規模県の桁違いの人口差が可能にする制度でもある。

だが、2040年の将来人口推計は大都市圏が3人で2人を支えなければならない人口構成に変わること示す。しかも人口規模はけた違いに大きい。大都市圏は小規模県に税収を移行する余裕がなくなる。その前に、老年人口と生産年齢人口の差の縮小を埋めるために、全国から労働力となる男女の移動を促進する政策を政府に要請するであろう。最高裁が命じる人口比に適合した国会議員の議席配分は、都市住民の要望を優先する<sup>5)</sup>。その結果、故郷の町や村のレベルではなく、都道府県の合併・消滅による日本国全体の再編成が課題になる。

どうすればよいのか。将来人口推計の意味を問い直すことから始めなければならない。

### 3. 将来推計による人口減少が示す課題とは？

国立社会保障・人口問題研究所の金子隆一人口動向研究部長は次のように述べる。

「こうした未来図を与える将来推計人口は、その科学的な位置づけからは、確定した将来を予測したものではなく、社会が現在動いている方向にそのまま進行した場合に実現するであろう人口の姿を描いたものであり、実のところ現在の人口、社会の問題点を将来というスクリーンに拡大して示したものである。したがって、それは現在を生きている世代の行動の指針ではあっても、真に将来を決めるのは、そのわれわれの今後の行動にほかならない。」<sup>6)</sup>

我々は金子の指摘を重視し、「将来というスクリーンに拡大」された「現在の人口、社会の問題点」を明らかにすることを試みた。その前提として、人口3区分の基準（定義）自体を次の3種の観点から問い直した。人口推計は人口を三つに区分することから生まれる以上、区分の基準（定義）を変えればデータは動くと考えたからである。

第1の観点は老年人口の境を65歳より上に設定することによる生産年齢人口幅の拡大と老年人口幅の縮小。いうまでもなく、これは数値上の操作を意味するのではない。既に欧米各国で政策課題になっている定年と年金支給開始の年齢の見直しが代表例である。介護を必要とする人たちの激増をはじめ、人口減少社会が求める課題自体が変わるわけではないが、課題解決のための公的施策と財源の選択肢は拡大する。

第2の観点は女性の労働力化の拡大による生産年齢人口の実質拡大。家庭の内と外双方における性別役割分業を廃し、意欲、個性、能力に基づき男女が共に働くことで、実質的に支える側の拡大を求める。日本では80年代に男女雇用機会均等法を、90年代に男女共同参画社会基本法を策定・施行し、推進を図ってきたが十分ではない。後述するが、前提条件となる女性（母、嫁、妻、娘）が担ってきた家事、育児、介護の社会化と産業化を阻む法制度に問題がある。こ

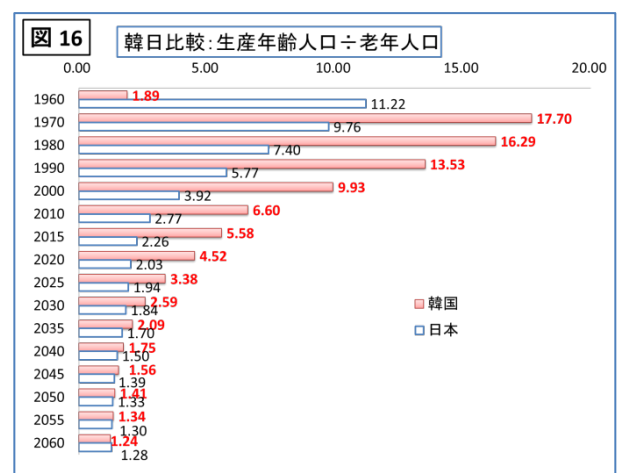
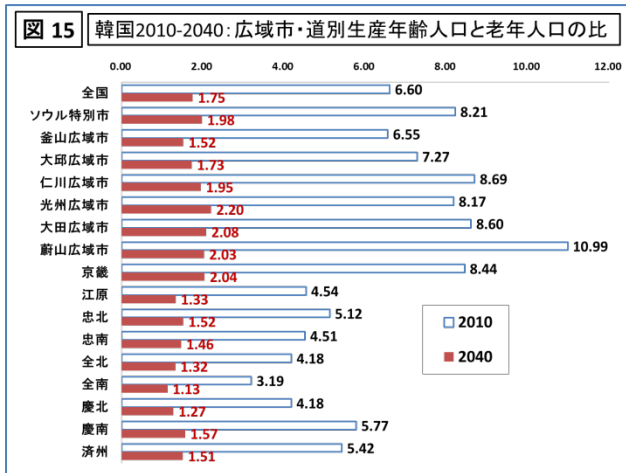
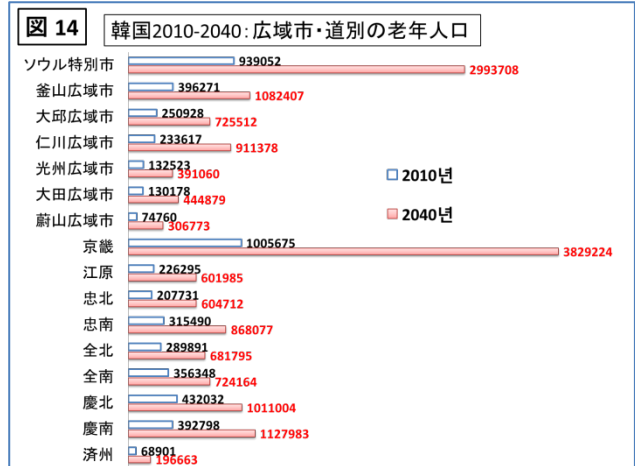
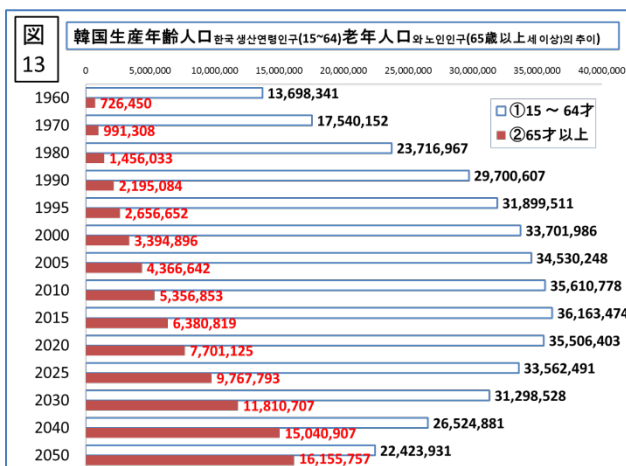


これは国民全体の思考、感受性、価値意識の変容を求める教育システム全体の課題になる。

第3は国の境（国民の定義）の変更による世代間と世代内の比率(格差)の修正。安価な労働力としての外国人労働者への依存を超えて、就業における全ての職階での多国籍化と移民の受容も視野においた法制度の整備が喫緊の課題となる。さらにより深く重い課題として、文化・言語・慣習の壁(新たな格差・差別)の顕在化のリスクへの対処が必要になる。これもまた第2の観点と同様に教育システム全体で対応すべき課題である。

ここにあげた3種は、日本よりも早く出生率の低下と高齢化率の上昇への対応が政策課題になった欧米各国で論議され実現されてきた制度改革に学んだ観点である。その意味で、この3観点を尺度にして、人口減少社会日本の「現在の人口、社会の問題点」を開示しておきたい。

その前に、現時点での韓国と日本の人口推計値上の比較から韓国の課題を示唆しておこう。



まず、韓国の生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）の推移を示した図13から、生産年齢人口は00年代に急激に進行した低出産の結果、2015年をピークに減少段階に入る。他方、老年人口は増加し続け、2050年の推計値で生産年齢人口との差は大きく縮小する。

広域市・道別に2010年と2040年の老年人口を示した図14から、ソウルは3.2倍、京畿道は3.8倍に老年人口が増加する。その結果、図15の2010年と2040年の広域市・道別生産年齢人口と老年人口の比が示すように、広域市はソウル、釜山、大邱、仁川が1の後半、道ではキョンギ道の2.04を除けば、1人が1人を支える数値に近づく。1960年から2060年まで韓国と日本の生産年齢人口と老年人口の比を求めた結果を示す図16から、2060年には日本の1.28より韓国は低く1.24と推計される。

もちろん上述したように、これは未来の現実ではなく、「現在の人口、社会の問題点」を拡大して投影したものである。それ故にこそ、韓国社会が解決すべき課題は日本以上に重いことを示唆する推計値と我々は判断することを明示し、現代日本社会の問題点に視点を戻したい。

### Ⅲ. 産業構造の変動と個人化の進行

#### 1. 3次産業中心の社会への転換

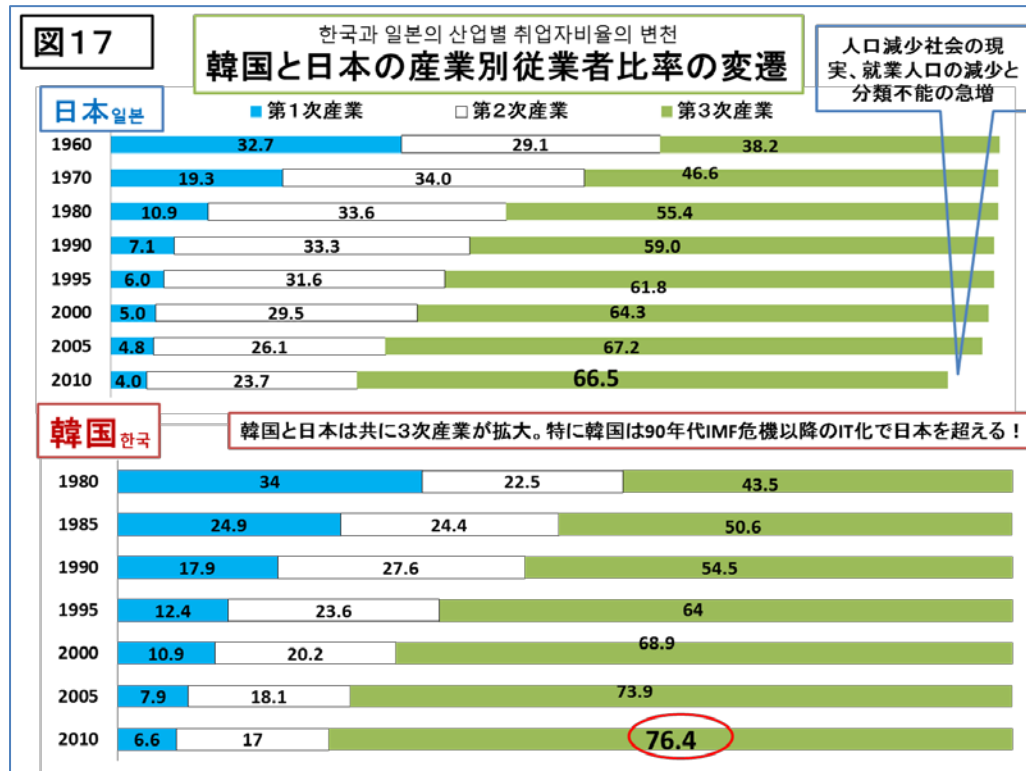


図 17 は上段が日本、下段が韓国の産業別従業者比率の変遷を示したものである。高度経済成長政策が開始された 1960 年の日本社会は 1 次産業が 32.7%、2 次産業が 29.1%、3 次産業が 38.2%であった。その後、70 年代には高度成長を牽引した製造業が含まれる 2 次産業従業者の割合が増加する一方で、労働力の供給源になった 1 次産業従業者は縮小する。さらに、日本が資本主義圏第 2 位の経済力を得た 80 年代に 3 次産業従業者が過半数を超え、高度成長終焉後の 90 年代以降も 3 次産業の割合は増加し続け、00 年代にはほぼ 7 割に達する。7)

韓国はどうか。漢江の奇跡とよばれた高度成長が 70 年代にテイクオフした直後の 1980 年の 1 次産業従業者は 34%、2 次産業は 22.5%、3 次産業は 43.5%であった。その後、日本と同様に経済成長とともに 1 次産業が減り 2 次産業が増えるが、90 年代入ってからは 3 次産業従業者が 5 割を超える。さらに、97 年 IMF 危機を乗り越えたあとは、世界で最も IT 化を成功させた国として 3 次産業が拡大し、2010 年には 76.4%と日本の先を行く社会であることを確認しておきたい。この数値と人口減少社会への移行に伴う課題との関係については後述する。

ここでの課題は日本社会である。図 18 をみてほしい。人口減少が確認された 2005 年を中心に 2000 年と 2010 年の国勢調査による 00 年代の産業分類別従業者数の変遷を示す図である。この 10 年間に 1 次産業従業者の減少は止まらず、分類枠が「農業・林業」と「漁業」の 2 種

になる。2次産業は3種の分類枠は変わらないが従業者の減少は確実に進行している。

図18 日本(2000,2005,2010) 年度別産業従業員数と分類の変遷

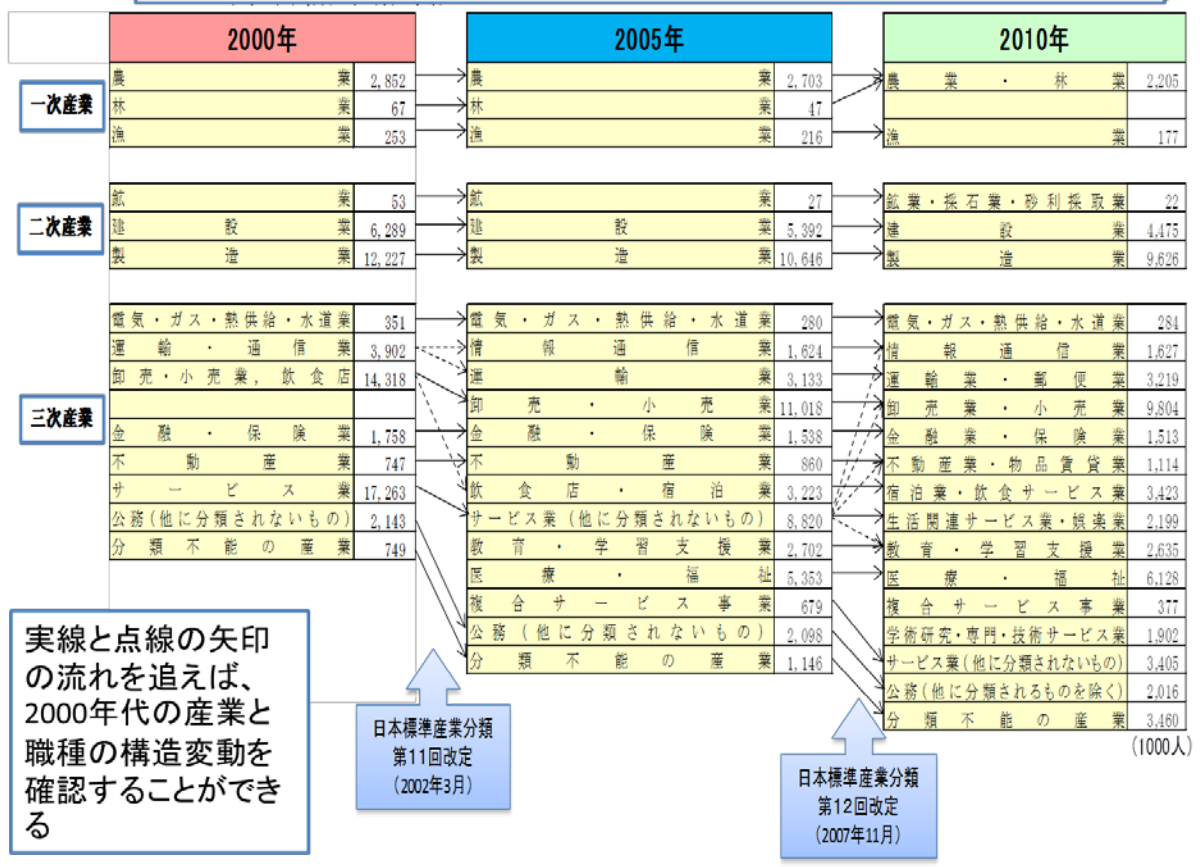


図19 日本2010産業別従業者数

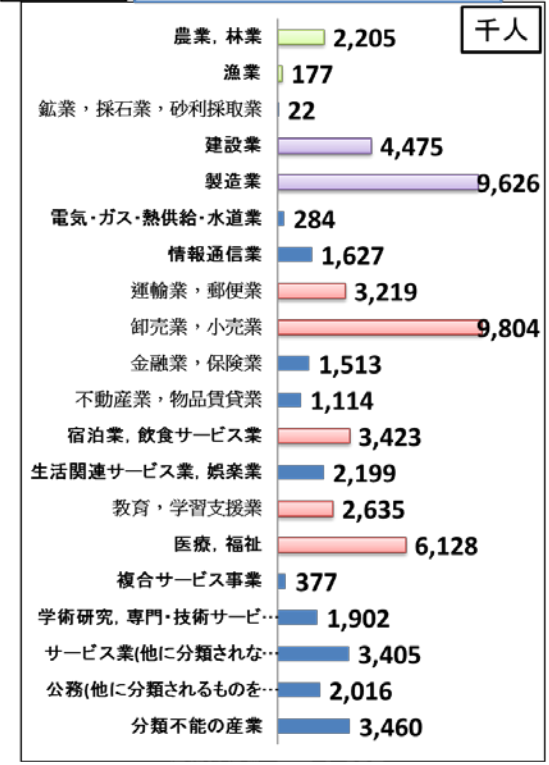
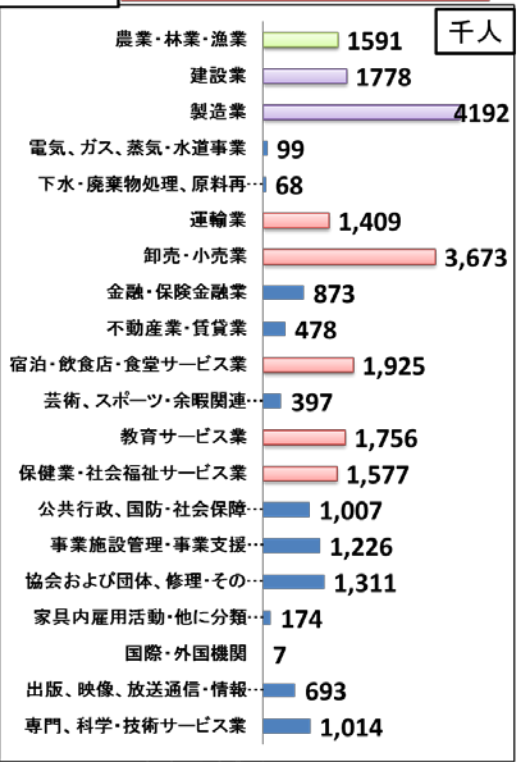


図20 韓国2012産業別従業者数



他方、3次産業は2000年国勢調査では8種であったのが2005年は13種に、2010年には15種と分類枠がほぼ2倍になる。例えば、2000年国勢調査の「卸売・小売業・飲食店」が、2005年に「卸売・小売業」と「飲食店・宿泊業」に、同様に「運輸・通信業」が2005年に「情報通信業」と「運輸業」に分化する。また、2000年にはなかった「医療・福祉」と「教育・学習支援」が2005年から創設される。

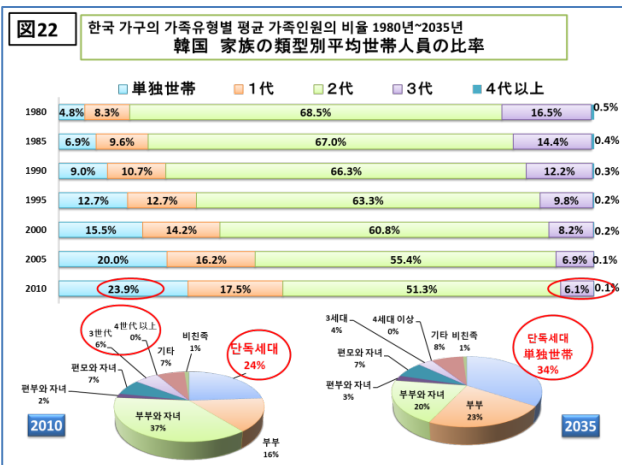
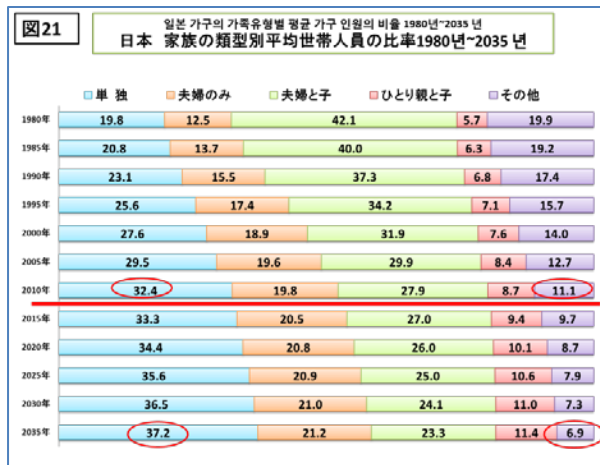
さらに、2010年を拡大した図19を見ると、「卸売業・小売業」の従業員数980万4千人は「製造業」の962万6千人を超えて産業分類全体のトップである。そのあと、「医療・福祉」612万8千人、「宿泊業・飲食サービス業」342万3千人、「運輸業・郵便業」321万9千人、「教育・学習支援」263万5千人と続く。「医療・福祉」に次いで3番目の「建築業」447万5千を挟んで、従業者数の上位を占める産業である。

「卸売・小売」の代表はコンビニ・スーパー・ショッピングモールやファッション・アパレル系店舗、「宿泊・飲食」はファミレス・居酒屋チェーン、「運輸」は宅配と引っ越し業であり、00年代に急激に拡大した業種である。また「医療・福祉」は介護保険の実施に伴う介護産業の拡大、「教育・学習支援」は従来の学習塾や受験予備校に加えてIT化とグローバル化の進行に対応した能力が求められる資格社会への変化を反映したものとみなせる。

韓国の場合どうか。日本以上に3次産業が拡大していることは先に指摘した。さらに、三次産業を構成する業種を日本と比較可能な形式で示した図20から、日本と類似した業種の拡大を読み取ることができる。

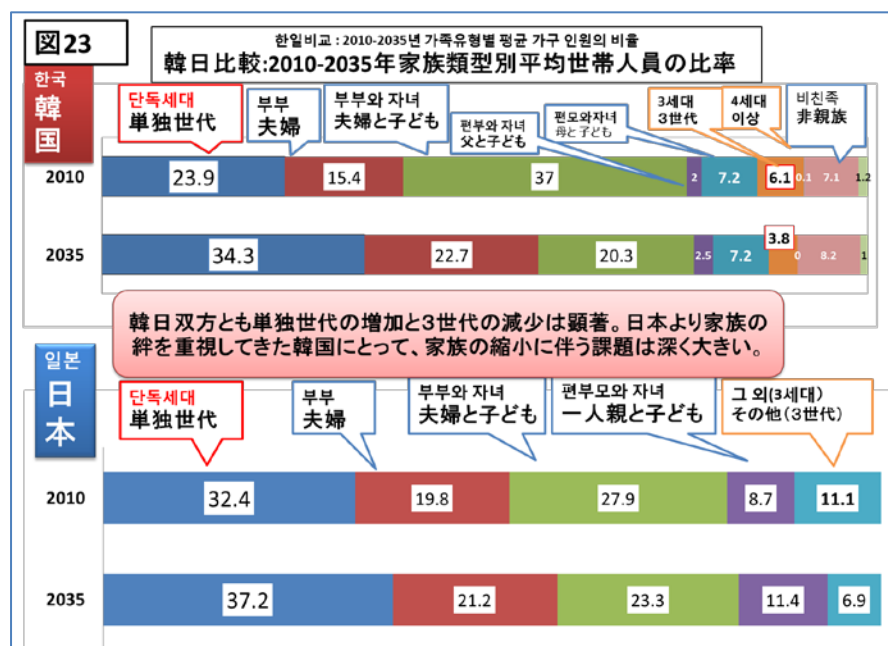
そこで、この業種の拡大と従業員の増加が示唆する課題の考察に進みたい。3点ある。

## 2.個人化の進行



第1は家族の縮小・消失による個人化の進行。3次産業の上位を占める産業分類は「衣・食・住」と「介護」という家族のなかで担われてきた社会的機能の外部化とみなせる。より正確には、専業主婦によるアンペイドワークのペイド化である。これ自体は歓迎すべきだが、問題は外部化が進行した背景である。図21と図22をみてほしい。韓国と日本は、若干の時間的ズレを伴いながら「単独世帯」と「夫婦のみ」が増加する一方で「夫婦と子」と「3世代以上」が減少し、この傾向は将来人口推計に引き継がれる。特に韓国と日本の家族類型割合を比較するために、2010年と2035年を抜き出した図23を見ると、まず2010年では、韓国は「単独世帯」と「夫婦のみ」では日本より少ないが、「夫婦と子ども」は日本より多い。ただし、「3世代以

上」については日本が 11.1%に対して韓国は 6.3%と低い。それが 2035 年になると、「単独世帯」は韓国が 34.3%で日本が 37.2%と日本がやや高いがほぼ同率で、両国とも最も多い家族類型になる。また「夫婦のみ」は韓国が 22.7%で日本の 21.2%よりやや多い。先に確認した韓国の高齢者の急激な増加を反映した数値であろう。そのためか、「夫婦と子ども」は韓国が 20.3%で日本の 23.3%より少なくなる。3 世代以上では、やはり韓国は日本の 6.9%より低く 3.8%である。いずれも数値は小さいが、ここでも韓国は人口減少を先行している日本に追いつき追い越す速さで家族の小規模化と単独世帯化が進行することを人口推計は示唆する。



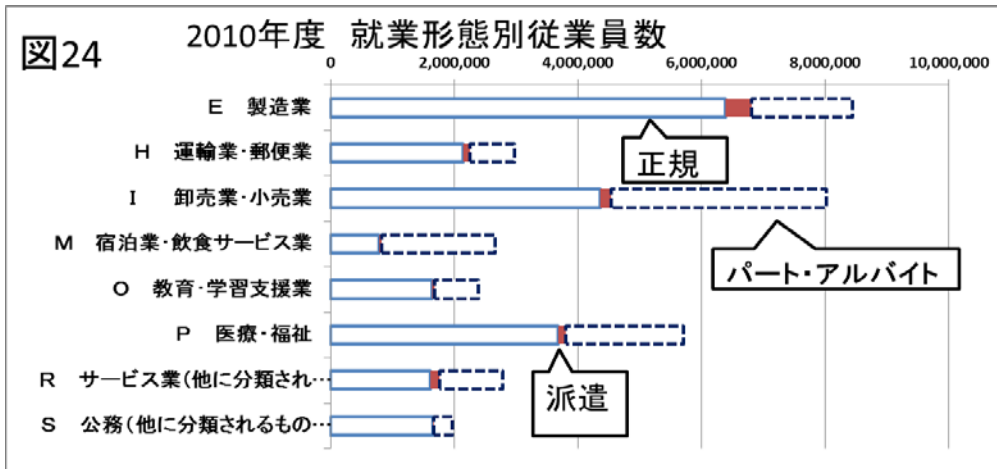
日本より家族の絆を重視してきた韓国にとって、家族の縮小に伴う課題は日本以上に重く大きい。なぜ単独世帯の増加が問題なのか。すでに指摘したように、都市部青年男女の未婚率の上昇とパートナーを失った高齢者の増加が原因だからである。相互に疎遠な単身で生活する生産年齢期の男女に、単身高齢者の老いを支える役割を期待することは困難である。

さらに支える側になるべき男女に、より大きな問題が生じる。それが、00年代に拡大した3次産業の課題の2つ目の課題である就業条件とリンクした社会保障システムの問題である。

### 3. 社会保障システムと教育システムの再編

図 24 に示すように、3 次産業拡大の中心にある「卸売業・小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」は「派遣」と「パート・アルバイト」が多数派を占める。この業種は、80 年代に主婦のパート職として誕生し、所得税（年収 103 万円以内）と健康保険・年金（年収 130 万円以内）の納付を授業員と雇用側双方に免除された。夫が正規の職に就き、妻が家計補助として得る収入であり、健康保険と年金は夫の配偶者として保障されることが前提になる制度である。ところが、上述した単独世帯の増加に加えて、80 年代から始まる経済の国際化とサービス化による 24 時間型就業の拡大により、コンビニエンスストアを代表に上記衣食住関係サービス業は拡大する。他方、国内における製造業や建築業の縮小も重なり、00 年代の青年男女の雇用の受け皿としての役割を担う。しかし、デフレスパイラル下の経済状況において、図 24 にあるように、非正規・パート職という就業条件は維持される。その結果、低賃金、長時間労働、低社会保障

が強いられ、健康保険と年金は雇用者が負担しない国民健康保険と国民年金になる。年金未納者と健康保険証を持たない人たちが増加する背景である。



日本の社会保障は公務、民間企業、自営という就業形態によって分類される。特に健康保険と年金はリンクし、従業員と雇用者がそれぞれ半額を負担する。自営は両者を兼ねるとして全額（被雇用者の2倍）の納付が求められる。さらに年金は公務と企業は独自の年金制度で保障されるが、自営は満額で月額6万円台の老齢基礎年金のみである。自営に定年がないことを前提にした制度といえる。しかし、非正規・パートで維持される3次産業の拡大は、このような日本の社会保障システムの外側で生活しなければならない大量の男女を再生産する。これが00年代の日本社会に埋め込まれた格差の社会構造である。

「中福祉、中負担」とされる日本の社会保障システムは、宮本太郎が指摘するように、日本の企業（終身雇用）と家族（専業主婦）の負担が制度設計の前提にある8)。だが3次産業の拡大と単独世帯の増加により、その前提が崩れつつある。社会保障システムの再編が人口減少に備える日本社会の最重要課題になる。米国のように個人の自己責任を優先するシステムにするか。欧州のように社会の相互支援（税と保険）を重視するシステムにするか。その答えはまだ出ていない。そしてこの問題は3つ目の課題となる教育・キャリアシステムの問題につながる。

既に確認したことだが、人口減少を引き起こす低出産（少子化）の直接要因は少産化と未婚化である。さらに津谷典子が「都市化、高学歴化、女性の雇用労働力化による結婚と家族形成の機会コストの上昇」と経済学概念で端的に示すように9)、女性に結婚と出産以外の選択肢を準備しながら、結婚と出産の費用対効果を上げる仕組みをつくらなかったことが原因である。さらにその前に、女性に結婚、出産、育児の価値を相対化させ選択肢にした責任を学校教育は自覚しなければならない。属性（性差→結婚、出産、育児）より業績（能力→学歴→職歴）を評価基準にする人間モデルのみでは人口減少社会の課題に応じられないからである。

さらに、日本は学校を工業化の手段として制度化したため、工場と同じ均質・均等な時間と空間の構造を子どもたちに伝えることを隠れたカリキュラムに位置付けてきた。しかし、それは、個人化の進行によるライフサイクルの多様化の要請に応え、それを支える就業構造が短期間に変化する3次産業中心の社会を生きるために必要な資質の育成には不適合である10)。

例えば、既に販売、流通、飲食、介護、保育などに従事する男女が多数派になっているにもかかわらず、このような職業に就くことを学校の教師と教育課程は積極的に位置づけているだ

ろうか。あるいは、大学卒業後の就職率の低さに対し、学生の希望と企業規模や業種のあいだにあるミスマッチを問題にすることは多い。だが、人口減少社会が必要とする産業従業者への低い評価（低賃金、低保障）の問題とリンクした学校教育と産業構造＝就業システムのミスマッチを問う声は小さい。

学校教育は、高度成長期の成功体験（モデル、制度）から脱して、一元的尺度への還元への誘惑を廃した学力評価システムの多様化、多元化、可変化に挑まなければならない。受け入れる側の企業と法制度の改編を担う公的機関は、就業（能力・育成）システムと評価（給与と社会保障）システムを早急に再編・再構築の作業に取り掛からなければならない。そしてその必要性を理解させ、法制度の改編を担う人の財を輩出することも学校教育のもう一つの課題である。

我々は、この学校の外の企業・公的機関と学校の中の課題をつなぐ役割を担うことこそ社会科教育の原点と位置付け、現状を把握する調査研究を進めてきた。その中間報告として、韓国と日本の初等学校社会科教科書の比較調査から両国の社会科教育の課題を提示したい。

## IV. 韓・日初等（小）学校社会科教科書比較

### 1. 韓・日初等（小）学校教科書比較の対象と観点

**図25** 한국초등학교교과서 사회 1, 2 韓国初等学校教科書社会1, 2

**図26** 韓国初等学校 社会 6-1

1. 私たちの国土の姿と生活  
5. 我が国の人口  
我が国の人口成長と人口構成  
我が国人口分布の地域的特性  
人口問題  
確かめようこと

**韓国初等学校 社会 6-2**

1. 我が国の民主政治  
1. 私たちの生活と民主主義  
① 生活の中の政治  
② 民主主義の意味  
③ 我が国の民主化過程  
④ 政治参加の重要性と参与の方法  
⑤ 日常生活の中の民主主義  
2. 民主主義を実現する機関  
① 国会がする仕事  
② 政府がする仕事  
③ 法廷がする仕事  
3. 生活の中の法  
① 私たちの生活と法の必要性  
② 最高の法、憲法  
③ 権利と義務  
④ 私たちに必要な様々な法  
4. 人権と人権の保護  
① 人権の意味と人権の発達  
② 人権保護のための努力  
③ 人権保護のために努力する我が国  
④ 私たちにできる人権の保護

人口減少社会の課題につながる記述はある。特に、東京書籍社会科教科書6下(6学年後学期使用)「わたしたちの生活と政治」の記載内容は重要である。同時期に使用する、韓国初等学校社会6-2「我が国の民主政治」との比較から、人口減少社会を担う人たちの教育の適性度を考察する。

日本小学校社会科教科書には人口減少関係の記載なし

日本 東京書籍小学校教科書 社会6下

2. わたしたちの生活と政治  
1. わたしたちの願いを実現する政治  
・子育て支援センターの見学  
・ソールの活動  
・住みよい、まちを目指して  
・税金の働きを調べる  
・国の政治1-国会の働き  
・国の政治2-内閣の働き  
・国の政治3-裁判所の働き  
・ノーマライゼーションのまちを目指して  
□補助教材 災害から人々を守る  
・突然の大地震  
・復旧に向けて  
□補助教材 路面電車であちを元気に  
・みんながつくったライトレール  
・沿線のまちづくりにかき  
・新しいまちづくりのお手本に  
2. わたしたちの暮らしと日本国憲法  
・だれが楽しむ公園  
・市の政策と日本国憲法  
・市の政策と基本的人権の尊重  
・市の政治と国民主権  
□「平和学習の指し針」をたずねて  
・あの日をわすれない  
・未来へのロシマからの平和発信

韓国の初等学校社会科教科書は1種教科書として教育科学技術部が作成するため、2011年度出版で現在使用されている教科書を比較の対象にした。特に、初等学校社会科教科書6-1（6学年前半期使用）の「私たちの国土の姿と生活」の中に「我が国の人口」が新設されているため、当初はこれを分析対象として選んだ。他方、日本の小学校の教科書は、韓国と異なり、検定制のもと多数の出版社によって作成される。そのため、全国の小学校で最も多くの子どもたちが使用している東京書籍の社会科教科書を分析対象に選んだ。しかし、残念なことだが、3学年から6学年までのどこにも人口減少に直接言及する記述は見出せない。これは日本の全ての出版社の小学校社会科教科書に共通する。小学校学習指導要領の社会科の内容に記述がないからである。ただし、本稿で提示してきた人口減少社会の課題につながる記述はある。6学年の後学期に使用される6下の最初の単元「わたしたちの生活と政治」が重要と判断し、韓国教科書との比較分析の対象にした。このような条件のもとで選択した日本の教科書との対比で、韓国社会科教科書においても、後学期に使用する6-2の「我が国の民主政治」の記載内容も重

要と判断し検討対象にした。図 25 と図 26 が比較対象の教科書と目次である。

次に比較分析の観点だが、上述したように日本の教科書に記述されていないため、人口減少に関する直接的な記述内容の比較は断念せざるをえなかった。しかし、人口減少社会を担う人たちの教育の適性度という観点からは比較可能と判断した。すなわち、日本はすでに人口減少社会に転換し、韓国も現在 12 歳の初等学校 6 年生が 32 歳になる 20 年後に人口がピークに達し、人口減少社会への道を歩み始めることが推計されている。その意味で、ここで比較対象に選んだ社会科教科書で学ぶ両国の子ども達こそ、我々が本稿で提示してきた課題を担う人たちである。この事実に教科書がどこまで向き合っているかを判断するために、次の 3 観点をういた。さらに、この 3 種の観点からの比較分析の結果によっては、早急に教育課程と教育方法と教育評価の改編に挑まなければならないことを前提に考察を試みた。

- ① 初等学校 6 年の政治の学習が、子どもたちが担う社会を準備するものかどうか。
- ② 社会科の社会が、子どもたちが社会人として生きる社会と結びついているかどうか。
- ③ 子どもたちの未来が、現在と大きく異なる社会になることが予見可能かどうか。

## 2. 比較分析の方法と結果

### (1) 比較分析の方法

図 27 が日本の教科書の「私たちの生活と政治」の最初の見開き、図 28 が次のページの見開きの写真と内容の翻訳である。また、韓国教科書で日本の教科書と内容が重なる「私たちの国



の民主政治」の最初の単元「私たちの生活と民主主義」の最初から見開き4ページを複写し、本文以外の表現類型を記載したのが図29と図30である。この4種の図が示唆するように、韓国と日本の教科書の編集方法は大きく異なる。そのため、量と質にわけて比較可能な次の方法を考案した。

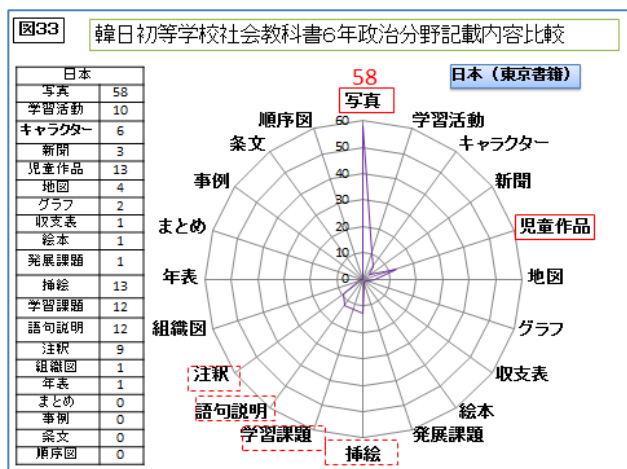
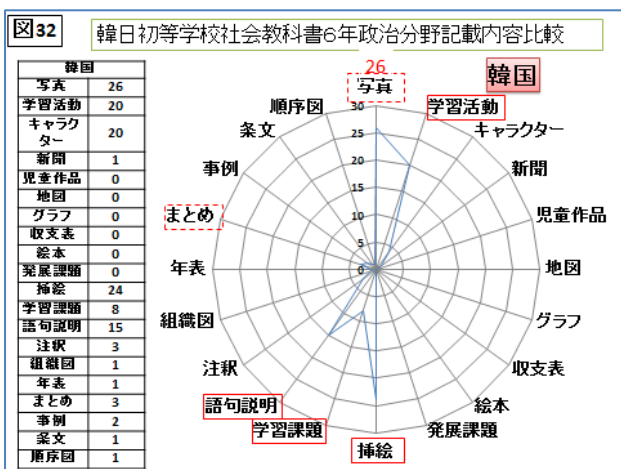
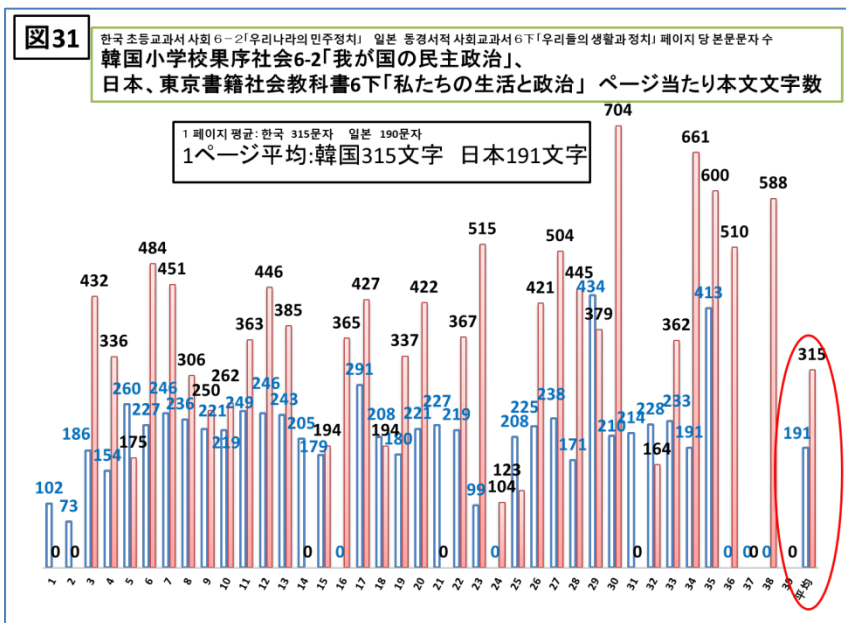
① 両国教科書の少子高齢人口減少に関する記述と表現様式の量的比較

- ・ 本文文字数の総量と1頁平均文字数
- ・ 本文以外の表現様式の種類と総量 (図29、図30参照)

② 両国教科書の少子高齢人口減少に関する記述と表現様式の質的比較

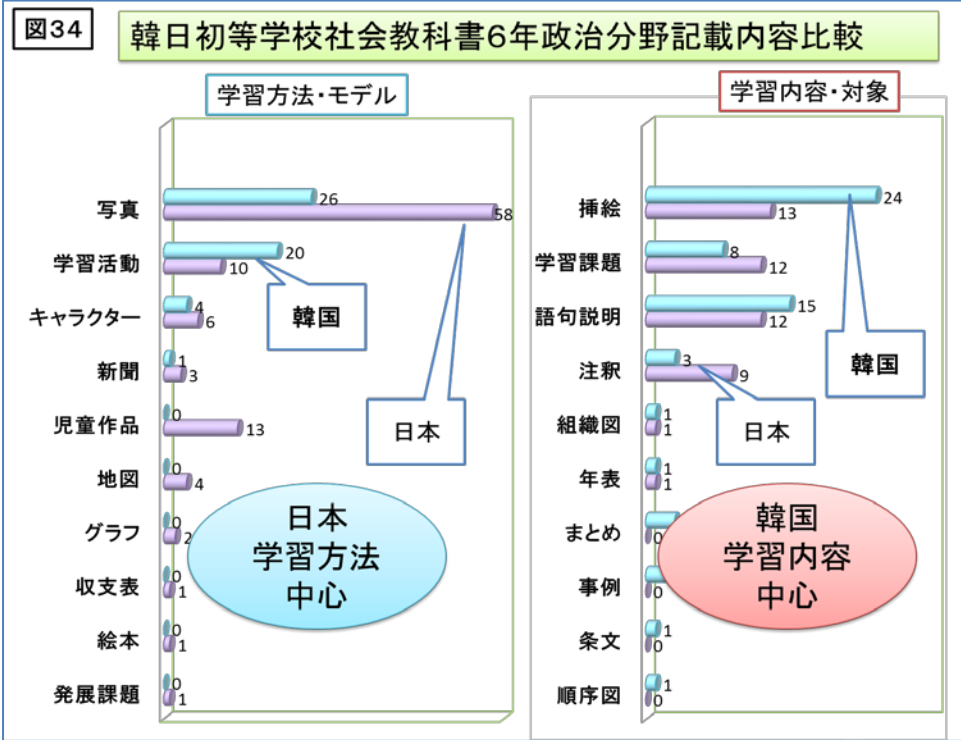
- ・ 本文の文脈の特性 (主語の種類、語尾の特性、)
- ・ 学習内容の特性 (知識理解重視、自己探求重視、共通認識重視、個別認識重視)
- ・ 学習方法の特性 (概念教授中心、活動重視、問題解決、正答提示)

(2) 比較分析の結果



まず量的調査の結果だが、両教科書の比較対象部分の各頁の本文文字数の総量と1頁平均文字数をグラフ化したのが図31である。ほとんどの頁で韓国教科書の文字数が非常に多い。1

頁平均では、韓国は 315 文字に対して日本は 191 文字しかない。明らかに韓国教科書は文字によって教授＝学習内容を伝えることを重視する編集方法を用いている。日本教科書は文字以外の表現方法を重視していることが文字数の減少に現れていると理解すべきか。その判断は、本文以外の表現様式の種類と総量の比較によって行いたい。



韓国と日本の教科書の本文以外の表現様式の種類と総量をグラフ化した図 32（韓国）と図 33（日本）をみてほしい。韓国は挿絵、日本は写真が多い。また韓国は学習活動、語句説明、学習課題が多い、他方、日本は韓国にはない児童作品が掲載される。より特性を明確にするために、調査対象にした本文以外の表現様式を学習内容・対象と学習方法・モデルに分類しグラフ化したのが図 34 である。この図から韓国の教科書が学習内容の明示を重視し、日本の教科書は学習方法の提示を重視していることが理解されよう。



このような教科書編集方針の相違は、本稿で考察してきた低出産・高齢化・人口減少社会の課題とどのように関係するか。図 35 と図 36 をみてほしい。韓国教科書の挿絵を複写し並べたのが図 35、日本教科書の写真を複写し並べたのが図 36 である。図 35 は子ども達が学ぶ様子

が、その内容とともにわかりやすく描かれている。すなわち、絵の内容は学習方法だが、その方法も含めて、子どもたちが描かれた内容に従って学び理解することを前提にした表現である。他方、図 36 の写真には、さまざまな高齢者の姿がある。幼児を抱くお母さんもいる。直接教科書の本文に記載されていないなくても、人口減少社会に転換した日本社会の現実が描かれている。もっとも、このような解釈は質的分析の領域である。

**表 4**

**韓国初等学校教科書社会**

6-1「我が国の人口」、6-2「我が国の民主政治」に記載された子どもたちが担う社会(未来)にむけての言説！

**6-1 人口問題**

- ・低い出生率と急速な高齢化による社会変化に備えるためには社会制度的な面で対策が必要だ。
- ・出生率を高めるためには保育施設を増やし、出産費の支給、育児休職の拡大、子女の教育費の支援などを通して出生と育児に便利な環境を作るべきだ。
- ・高齢化社会を備え、国民連金制度を通して基本的な老後の所得を保障し、停年の延長や高齢者の仕事を作って経済的に安定的な生活を保障しなければならない。
- ・また医療・療養、余暇などに関連ある高齢者のための福祉施設を建てるなどの高齢者福祉対策が備えるべきだ。

**6-2 私たちの国の民主政治**

- ・民主主義が達するためには、人たちは生まれる瞬間から財産、性別、外見などに関係なくお互いに一人の人間として大切に対しなければならない。
- ・いつも私と他の人々を公平に対し、彼らの意見を尊重し、すべてのためになる方法を探して実現しようとする広い心が必要である。
- ・国民が政治に参加する時は、自分と自分の集団や地域の利益だけを考えてはならない。
- ・国家の主権は国民にある。国家の重要なことを決める時、国民の意思を優先に尊重して、国民の自由と権利を最大に保障するべきである。
- ・投票は政治参加の方法の一つです。しかし、我が国では投票率が低くなっています。投票が重要な理由と我が国で投票率が低くなっている理由を考えてみて、この問題を解決するための方案を知ってみましょう。

**表 5**

일본 동경서적 사회교과서 6下「우리들의 생활과 정치」에 기재된 미래에 관한 지도에서  
日本 東京書籍社会教科書6下「私たちの生活と政治」  
に記載された未来への指導から

- ・今後は、父親が参加しやすい行事を増やし、育児への父親の積極的な協力を呼びかけたいと思います。
- ・わたしたちの願いを実現するためにも、まずは選挙に行くことが大切です。わたしも早く選挙に行きたいな。
- ・きちんとした裁判が行われるためにも、わたしたちひとりひとり法律や裁判に関心をもつことが大切になってきます。
- ・「平和」を築くために自分たちができることを考えてみよう

- ・ 다음부터는 아버지들이 참가하기 쉬운 행사를 늘려서, 육아에 대한 아버지들의 적극적인 참여를 불러일으켰으면 좋겠다고 생각합니다.
- ・ 우리들의 소원을 실현시키기 위해서도, 우선 선거에 참여하는 것이 중요합니다. 저도 빨리 선거를 하고 싶어요.
- ・ 제대로 된 재판이 이루어지기 위해서도, 우리들 한 사람 한 사람이 법률과 재판에 관심을 갖는 것이 중요합니다.
- ・ <평화>를 구축하기 위해서 우리들이 할 수 있는 것을 생각해 봅니다.

そこで質的分析の結果だが、表 4、表 5、表 6 をみてほしい。「子どもたちが担う社会(未来)

にむけての言説」という観点により、表5は韓国教科書の「我が国の人口」と「我が国の民主政治」から、表5は日本教科書の「わたしたちの生活と政治」から抜き取った本文である。その文の構成を先に提示した質的分析方法を用いて評価した結果を一覧にしたのが表6である。

表6			
韓国と日本(東京書籍)の教科書特性比較		韓国	日本
授業方法 の特色	教科書の学習内容が知識理解を中心としている。	○	△
	教科書の学習内容が考察や表現活動を中心としている。	△	○
身につけ させたい 力	現地調査に行くなど教室外・学校外の活動を重視するようになる。	×	○
	調査活動でインターネットの使用を重視するようになる。	○	×
	政治の仕組みを理解するのに、地域(児童が住む市や町)を起点として考えるようになる。	×	○
	政治の仕組みを理解するのに、国を起点として考えるようになる。	○	×
	人口問題の歴史などの知識を全員で共有できる。	○	×
	児童が身の回りの物や施設に関心を持って生活できるようになる。	×	○

そのため、ここでは表6に基づいて、質的分析による両教科書の特性を確認しておきたい。

まず「授業方法の特色」からみると、量的分析でも指摘したが、概念教授・正答提示型が韓国教科書、活動重視・問題可決型が日本教科書である。「身につけさせたい力」から特色をみると、教室・学校の外で現地調査を重視するのが日本教科書、インターネットによる調査活動を重視するのが韓国教科書である。したがって、韓国の教科書は教授内容重視、日本の教科書は学習方法重視ということになる。さらに、主語や語尾の特色を考慮した文脈の分析から、韓国教科書は国家が起点になるが、日本の教科書は学習者が生活する地域が起点になる。また、韓国教科書は理解すべき内容を明確化(強制)する語尾でおわるが、日本の教科書には疑問形やよびかけ(曖昧)で終わる語尾が多い。その結果、韓国の教科書では知識の共有が重視され、日本の教科書は学習者個々の生活する場に応じた理解が評価の基準に位置付けられる。

このような質的分析の結果は、先に韓国教科書の挿絵と日本教科書の写真の比較において指摘したことだが、人口減少社会の要請を確実に子どもたちに理解させるためには韓国教科書の方が優れ、子どもと教師が生活の場に出て現実を独自の問題意識で学ぶ余地があるのが日本の教科書といえよう。ただし、このような差異を超えて、両教科書に共通する問題点を指摘しておかなければならない。韓国と日本(東京書籍)の初等(小)学校3学年から6学年までの全ての社会科教科書の本文や写真に表現された職業を調査し、産業別に配列した表7をみてほしい。韓国と日本の社会科教科書のどちらが「低出産・高齢化・人口減少の進行に伴う社会構造・就業構造の変動」に積極的に対応しているかを問うために、崔松姫と山田万里奈の協力を得て実施した調査結果である。その結論は、ともに積極的な対応はみられない、である。

韓国と日本の社会科教育課程は3年と4年が地域学習で共通だが、韓国は5年で歴史、6年で国土・産業・政治を、日本は5年で国土・産業、6年で歴史・政治を学習する。したがって、

日本の 00 年代に分化・拡大・起業した 3 次産業の職種が、韓国も日本以上に 3 次産業化が進行していることをふまえて、韓国は 6 年で、日本は 5 年と 6 年でどれだけ取り上げられているかが評価のポイントである。しかし、韓国も日本も 1 次産業と 2 次産業の職種は豊富だが、3 次産業は少ない。日本では 5 年に小売業が並ぶだけで、医療・福祉と宿泊業・飲食業は 0 で、産業学習の対象になっていないとみなせる。韓国の 6 年は大型店舗のみである。このことは、両国の社会科は内容重視と方法重視という違いはあるが、現に進行し、学習者である子どもたちが担う社会の学習にはなりえていない、と我々は評価せざるをえなかった。

表 7

表 7 韓日比較:学年別教科書掲載職業

韓国と日本の教科書、どちらが社会構造・就業構造の変動に積極的に対応しているか?

学年別教科書掲載職業 (日韓比較)		3・4年		5年	6年			
		日本	韓国3年	韓国4年	日本	韓国		
第1次産業	農家		漁師、農家、きのこ栽培員、鉱山作業員、林業	牧畜業、白菜農家、漁師、こめ農家	農家(さとうきび・きく・こめ・きゅうり・もも)、漁師、うなぎ養殖業者、林業	牧畜、漁師	こめ農家、潮干狩り、炭鉱業、漁師	
第2次産業	人形職人、パン屋、かまぼこ工場、窯元、漆喰職人、下水工事		工事作業員、製造業、工場、伝統工芸職人		製糖工場、自動車工場、水産加工工場、めがね工場、中小工場、製鉄所、石油工場、菓子工場、縫製工場、友禪あらい職人、ちくわ屋	宮大工、建設会社	伝統工業、化学工業、造船所、セメント工場、製鉄工場、建設業、石油化学工場、油田、半導体工場、繊維工場、自動車工場、かつら工場、紡織工場	
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	浄水場、電力会社					水道業	
	情報通信業		新聞社		テレビ局、新聞社		記者	
	運輸業・郵便業	電車の運転手、港で働く人		郵便集配員、タクシー運転手、バス運転手、宅配、駅員、港	トラック運転手	トラック運転手、外航貨物運送、トラックターミナル	新幹線の運転手、鉄道作業員、宅配、バスの運転手、駅員	宅配、セメント運搬鉄道
	卸売業・小売業	スーパーマーケット、商店街、肉屋、コンビニエンスストア、大型専門店、バイク自動車販売店		果物屋、書店、薬局、洋服、文房具屋、ガソリンスタンド、デパート、大型専門店、パン屋	魚市場	漁港の仲買人、スーパーマーケット、大型専門店、ガソリンスタンド、コンビニエンスストア	薬剤師、訪問販売員	大型専門店
	金融業・保険業			銀行				
	不動産業・物品賃貸業						不動産業	
	宿泊業・飲食サービス業	旅館、温泉		レストラン				
	生活関連サービス業・娯楽業	観光案内所、公園の管理人		ピアニスト、プール、ボウリング場、遊園地、体育館、映画館	スキー場			ピアニスト、スポーツ選手、ダンサー、ネイルサロン
	教育・学習支援業	学芸員		小学校教員、音楽学院、美術館、図書館	スキーインストラクター	学芸員	学芸員	教師
	医療・福祉			看護士、医師			看護士、医師、保育士、介護士	
	複合サービス事業	郵便局		郵便局			農業協同組合、漁業協同組合	
	学術研究・専門・技術サービス業			カメラマン、獣医、画家			学者	科学技術者、獣医、遺伝工学者、料理研究者、宇宙技術産業
	サービス業(他に分類され)	ごみ収集、清掃工場					ごみ収集	修理工
公務	消防士、警察官、市役所、		警察官、市庁公務員、保健所、消防士	市庁公務員、議員	救急隊員	税務署、市役所、国会議員、裁判官、介護福祉施設、識字・多文化共生学級講師、消防士、救急隊員、就労支援センター	税務署、裁判官、国会議員、軍人	

## V. 人口減少社会である韓国と日本の社会科教育の課題

以上、人口減少の段階に入った日本社会の問題と課題を考察するとともに、産業構造の変動により個人化が進行する 21 世紀韓日社会の変化の傾向の診断を試みた。そして、韓日両国の社会科教科書が、このような人口減少および社会の変化の傾向をどのように反映しているかについて、比較分析を行った。その結果、次の三つの課題が韓日両国社会科教育に提起されていることを提案しておきたい。

第 1 に、「社会システムの変化を織り込む教育課程の創造」である。

低出産・高齢化・人口減少の進行は、社会システム全体の改編を求める。将来人口推計読み取りの課題で確認したように、未来からの逆算ではなく、現在の延長線上に未来を創造しない

ことが課題である。それは過去から続く現在を変えることが前提になる。利害の対立を避けえない。聖域なき社会的現実の再評価に基づく教材研究の深化のネットワーク化が不可欠の条件になる。さらに、その成果を社会科の全単元にかす自由な論議の場の設置が保障されなければならない。

第2に、「生きる場の多様性と多元性と可変性を取り込む授業実践の模索」である。

インターネットに始まり SNS を駆使することを前提にデジタル教材の開発が盛んだが、低出産も、高齢化も、人口減少も、その課題の解決には、保育、介護、医療、販売、飲食・・・すべて生身の人間と直接コミュニケーションする力が求められる。重要なのは、個人化の進行により異なる生を強制する多様かつ多元化された現実を学びの世界に取り込む試行錯誤を厭わず楽しむことである。そのために必要なのは、学校の外を教室に、教室の中に学習の外をとりこむ人のつながりの再構築・再創造である。

第3に、「血縁と地縁から自由な支え合う人（あいだ）を再構築する評価方法の冒険」である。

実はこれが最も重要な課題である。低出産も、高齢化も、人口減少も、全て地縁と血縁に代わる新たな人（あいだ＝支え合い）のシステムが構築できていないことが原因である。その加害側の責任から学校教育が免れないことはすでに指摘した。工業化を担う画一的な人の財を育てることができた成功体験から自由になって、変化流動する社会において、個性と能力を駆使して生き抜く一方で、他者への貢献を自己実現の最上位の価値に置くことへの転換ができるかどうか。そのためには、個人化する現実の変化に適合する多様性、多元性、可変性の評価方法の創造に挑まなければならない。さらに、韓国の“ウリ”、日本の“空気”、両国の子どもたちを縛る“ともだち”や“ケータイ”の閉鎖性を超える他者への貢献を評価の基盤にする冒険を恐れてはならない。

## 注

- 1) 馬居政幸・李明熙（2008）参照
- 2) 崔松姫（チェ ソンヒ）ソウル市立ソンパ初等学校教師、山田万里奈（静岡大学大学院教育学研究科修士課程1年）
- 3) 馬居政幸（2011a）、馬居政幸（2012）参照
- 4) 日本以外はすべて推計。大泉啓一氏が国連人口推からまとめたものを紹介。大泉啓一「東アジア少子高齢化時代と日本の協力—もう一つの経済連携」渡邊利夫編（2205）所収 参照 馬居政幸（2012）参照
- 5) 現在の衆議院と参議院の選挙で、大都市と人口の少ない自治体の選挙区における1票の格差が5倍を超えたことに対し、最高裁が違憲状態との判決をだし、定数是正が早急の課題になっている。
- 6) 金子隆一「第2章 わが国の人口のゆくえ—人口減少と高齢化の将来展望」樋口美雄 津谷典子編（2009年） 93頁
- 7) 2010年の各産業の百分比を足すと94.2で7.8ポイント足りない。その理由についてデータ処理を行った国立社会保障・人口問題研究所に質問した結果、分類不能の回答が増えたからだ

が、高齢者の増加により、退職後の再就職等で多種多様な職に就く高齢者が増加したことが原因かもしれないとの回答を得た。前回までの国勢調査にも「その他」として扱った職業はあったが、これだけ増えたのは初めてのことのようにである。これも人口減少社会の問題につながるといえよう。

8) 宮本太郎 (2009) 参照

9) 津谷典子「なぜ我が国の人口は減少するのか—女性・少子化・未婚化」津谷典子・樋口美雄編 (2009) 所収 4頁

10) 馬居政幸 (2011) 馬居政幸 (2008) 馬居政幸 (1998)

## 資料出所一覧

図1 総務省統計局『国勢調査報告』 『日本長期統計総攬』 および『人口推計』より作成

図2～5 日本 総務省統計局『国勢調査報告』 『日本長期統計総攬』 および『人口推計』より作成

韓国 통계청 국가통계포털 장래인구추계 2011

図7 総務省統計局「2010国勢調査グラフで見る我が国の人口・世代」2010 4頁より複写

図8 국가통계포털 (<http://kosis.kr/>)

図9 日本 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2012年1月推計)」

韓国 국가통계포털 (<http://kosis.kr/>)

図10 総務省『2010年国勢調査人口など基本集計結果、結果の概要』 2011年

図11～12 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2012年1月推計)」

図13～17 국가통계포털 (<http://kosis.kr/>)

図18～19 総務省統計局「2012国勢調査」 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>

図20 국가통계포털 (<http://kosis.kr/>)

図21 総務省統計局『国勢調査報告』 『日本長期統計総攬』 および『人口推計』より作成

図22 통계청, 2010 인구주택총조사 전수집계결과(가구, 주택부문),

국가통계포털 (<http://kosis.kr/>) 장래가족추계

図23 韓国 국가통계포털 (<http://kosis.kr/>) 장래가족추계

総務省統計局『国勢調査報告』 『日本長期統計総攬』 および『人口推計』より作成

図24 総務省統計局「2012国勢調査」 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>

表1 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2012年1月推計)」

※上記以外の図表は調査結果にもとづき崔松姫と山田万里奈と馬居研究室の早川由貴 (4年) 根岸康三 (4年) 寺田祐基 (4年) 内村円香が作成

## 参考文献

대전중학교(2011). 2011 학년도 학교교육과정 운영계획. 대전중학교.  
대전중학교(2012). 2012 학년도 학교 교육과정 운영계획. 대전중학교.  
신영수·현대호·김도승(2010). 재정법제의 현대적 과제 (1)-저출산 고령화 대응-. 한국법제연구원.  
신의철 외(2011). 저출산 고령화와 삶의 질 2. 한국보건사회연구원.  
윤석명 외(2010). 저출산 고령화에 따른 사회보험제도 개편 방안. 한국보건사회연구원.  
이슈투데이 편집국(2010). 저출산의 악몽 인구문제. 이슈투데이.  
이재열 외(2011). 저출산 고령화의 삶의 질 1. 한국보 4 건사회연구원.  
정홍원·이영범·이한나(2012). 저출산 고령화에 따른 사회복지 공적전달체계 개편 방안. 한국보건사회연구원.  
최종암(2009). 저출산 고령사회 복지행정. 서진출판사.  
통계청(2012). 2011 한국의 사회지표. 통계청.

阿藤誠 (1996) 「先進諸国の人口問題 少子化と家族政策」、東京大学出版会  
阿藤誠、佐藤龍三郎 (2012年「人口学ライブラリー12 世界の人口開発問題」、原書房  
阿藤誠、津谷典子 (2007年、「人口学ライブラリー6 人口減少時代の日本社会」、原書房  
岩田正美 (2008) 「社会的排除 参加の欠如・不確かな帰属」、有斐閣  
上野千鶴子 (2007) 「おひとりさまの老後」、法研  
上野千鶴子 (2011) 「ケアの社会学 当事者主権の福祉社会へ」、太田出版  
大沢真理 (2007) 「現代日本の生活保障システム 座標とゆくえ」、岩波書店  
馬居政幸 (1998) 『『楽しさ』をキーコンセプトとした学校の自己改革—「市場競争力」を求められる時代に向けて—「楽しい学校」研究会編『学校経営 1月号・臨時増刊』1998年 所収  
馬居政幸 (2004) 「不安の現在を希望の未来に一少子高齢社会を拓く鍵」『世界と議会』4月号 尾崎行雄記念財団  
馬居政幸 (2006a) 「人口減少社会における生涯学習推進の可能性」『日本生涯教育学会年報』第27号  
馬居政幸他 (2006) 「少子社会における育児支援の課題—沖縄県内自治体を事例に—」『静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇) 第56号』  
馬居政幸 (2007) 「韓国の教育改革と学力モデル」『確かな学力と豊かな学力』原田信之編著 所収 ミネルヴァ書房  
馬居政幸・李明熙他 (2008a) 「日韓両国の少子・高齢化の進行に伴う社会システム再構築への課題」『静岡大学研究報告 (教科教育学篇) 第39号』  
馬居政幸他 (2008b) 「少子社会における育児支援の課題—沖縄県内自治体を事例に (2) —」『静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇) 第58号』  
馬居政幸 (2009a) 「教室の窓未来に生きる男女の学力」『教室の窓』 東京書籍  
馬居政幸 (2009) 「親のこころがわからない」『児童心理』臨時増刊 6月号 金子書房  
馬居政幸 (2010) 「少子高齢化の進行と学校教育の課題」『社会科教育』No.611 2010年3月号 明治図書



馬居政幸（2011a）「学力問題再考—秋田と沖縄の比較を通して—」『静岡大学教育学部研究紀要（教科教育学篇）』 42号

馬居政幸・李明熙（2011b）「韓国における日本大衆文化の調査研究（10）」『静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）第61号』

馬居政幸（2011c）「韓国の教育事情」『子ども社会学研究 17号』日本子ども社会学会編

馬居政幸（2011d）「子どもの生きる場の今と未来を求めて—2010年国勢調査探訪」『教室の窓』東京書籍

馬居政幸（2012）「アジア的シチズンシップの教育のために」『静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）第62号』

大竹文夫（2010）「競争と公平感 市場経済の本当のメリット」、中公新書

太田聰一（2010）「若年者就業の経済学」、日本経済新聞出版社

大西隆（2011）「人口減少時代の都市計画 まちづくりの制度と戦略」、学芸出版社

大淵寛、阿藤誠（2005）「人口学ライブラリー3 少子化の政策学」、原書房

小塩隆士（2005）「人口減少時代の社会保障改革」、日本経済新聞社

小塩隆士（2012）「効率と公平を問う」、日本評論社

貝塚啓明、税務将財務総合政策研究所編著（2008）「人口減少社会の社会保障制度改革の研究」、中央経済社

加藤久和（2011）「世代間格差——人口減少社会を問いなおす」ちくま新書

兼清弘之、安藏伸治（2008）「人口学ライブラリー7 人口減少時代の社会保障」、原書房

金子勇（2006）「少子化する高齢社会」、NHK ブックス

楠本修（2006）「アジアにおける人口転換 11カ国の比較研究」、明石書店

熊沢誠（2006）「若者が働くとき「使い捨てられ」も「燃えつき」もせず」、ミネルヴァ書房

厚生労働省（2012）「平成25年版労働経済白書—構造変化の中での雇用・人材と働き方—」

厚生労働省（2013）「平成25年版厚生労働白書——若者の意識を探る」

河野稔果（2007）「人口学への招待 少子・高齢化はどこまで解明されたか」、中公新書

国立社会保障・人口問題研究所、2002年、「少子社会の子育て支援」、東京大学出版会

国立社会保障・人口問題研究所（2005）「子育て世帯の社会保障」、東京大学出版会

小崎敏男、牧野文夫（2012）「人口学ライブラリー10 少子化と若者の就業行動」、原書房

小杉玲子、原ひろみ（2011）「非正規雇用のキャリア形成 職業能力評価社会をめざして」、勁草書房

小峰隆夫（2010年）「人工負荷社会」日経プレミアシリーズ

佐藤主光（2011）「地方税改革の経済学」、日本経済新聞出版社

佐藤博樹、小泉静子（2007）「不安定雇用という虚像 パート・フリーター・派遣の実像」、勁草書房

塩見英治、山崎朗（2011）「人口減少化の制度改革と地域政策」、中央大学出版部

高橋元監修、光多長温編（2012）「超高齢社会」、中央経済社

橘木俊詔（2012）、「格差社会」、ミネルヴァ書房

内閣府（2012）「平成24年版子ども・子育て白書」

内閣府（2013）「平成25年版高齢社会白書」

内閣府（2013）「平成 25 年版少子化社会対策白書」

中山徹（2010）「人口減少時代のまちづくり 21 世紀＝縮小型都市計画のすすめ」、自治体研究者

西沢和彦（2011）「税と社会保障の抜本改革」、日本経済新聞出版社

濱口桂一郎（2013）「福祉と労働・雇用」、ミネルヴァ書房

林直樹、齋藤晋（2010）「撤退の農村計画 過疎地域からはじまる戦略的再編」、学芸出版社

早瀬保子、大淵寛（2010）「人口学ライブラリー8 世界主要国・地域の人口問題」、原書房

広井良典（2013）「人口減少社会という希望 コミュニティ経済の生成と地球倫理」、朝日新聞出版

藤田昌久、吉川洋（2011）、「経済政策分析のフロンティア…第 1 巻 少子高齢化の下での経済活力」、日本評論社

フランツ・グザファー・カウフマン著、原俊彦、魚住明代訳（2011）「縮減する社会 人口減少とその帰結」、原書房

本田由紀（2005）「多元化する「能力」と日本社会 ハーパー・メリトクラシー化のなかで」、NTT 出版

松田茂樹（2013 年）「少子化論 なぜまだ結婚、出産しやすい国にならないのか」、勁草書房

松谷明彦（2010）「人口減少時代の大都市経済 価値転換への選択」、東洋経済新報社

松原惇子（2007）「「ひとりの老後」はこわくない」、海竜者

店田廣文（2005）「アジアの少子高齢化と社会・経済発展」、早稲田大学出版部

宮本太郎（2008）「福祉政治 日本の生活保障とデモクラシー」、有斐閣

宮本太郎（2009）「生活保障 排除しない社会へ」、岩波新書

宮本太郎（2012）「福祉政治」、ミネルヴァ書房

宮本太郎（2013）「生活保障の戦略 教育・雇用・社会保障をつなぐ」、岩波書店

宮本太郎（2013）「社会的包摂の政治学 自立と承認をめぐる政治対抗」、ミネルヴァ書房

宮本みち子（2006）「人口減少社会の生活像」、財団法人放送大学教育振興会

毛受敏浩（2011）「人口激減 移民は日本に必要である」、新潮新書

山田昌弘（2007）「少子社会日本——もうひとつの格差のゆくえ」、岩波新書

横山文野（2002）「戦後日本の女性政策」、勁草書房

吉田良生、廣嶋清志（2010）「人口学ライブラリー9 人口減少時代の地域政策」、原書房

若林恵子（2009）「日本の人口問題と社会的現実 第 I 巻 理論篇」、東京農工大学出版会

渡辺利夫編（2005）「日本の東アジア戦略」、東洋経済新報社

渡辺三枝子（2008）「キャリア教育—自立していく子どもたち」、東京書籍

G・エスピン - アンデルセン、京極高宣監修、林昌宏訳、B.パリエ解説（2008）「アンデルセン、福祉を語る 女性・子ども・高齢者」、NTT 出版